

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 22日

上場会社名 NTN株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6472

本社所在都道府県

(URL <http://www.ntn.co.jp>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 総務部長

TEL (06) 6443 - 5001

氏名 高井 均

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	235,845	11.2	3,363	56.8	2,055	73.5
13年 3月期	265,514	9.0	7,790	178.1	7,755	185.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	810	84.3	1.75	1.91	0.6	0.6	0.6	0.9
13年 3月期	5,179	-	11.19	10.53	4.0	2.0	2.0	2.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 463,041,539株 13年 3月期 463,056,775株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	5.50	3.00	2.50	2,546	314.0	2.0
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	2,778	53.6	2.1

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 3月期	354,277	130,086	36.7	280.96
13年 3月期	376,828	133,020	35.3	287.27

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 463,001,024株 13年 3月期 463,056,775株

期末自己株式数 14年 3月期 55,751株 13年 3月期 2,914株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	110,000	500	500	2.50	-	-
通期	225,000	4,000	2,000	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 32銭

\*業績予想につきましては平成14年5月22日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)	増 減
<b>資 産 の 部</b>	354,277	376,828	22,551
<b>流 動 資 産</b>	157,222	174,536	17,314
現 金 及 び 預 金	10,984	11,276	292
受 取 手 形 金	16,463	22,402	5,939
有 価 掛 金	52,223	59,157	6,934
製 品 価 値 証 掛	4,994	5,746	752
原 材 及 び 仕 料	39,664	45,607	5,943
繰 上 延 税 金 資 産	5,318	5,150	168
未 収 入 金 産 品	1,185	1,408	223
短 期 貸 付 金 産 品	3,875	3,973	98
そ の 他 流 動 資 産	21,959	19,027	2,932
	568	853	285
	15	67	52
<b>固 定 資 産</b>	197,054	202,291	5,237
<b>(有形固定資産)</b>	( 90,633 )	( 94,166 )	( 3,533 )
建 物 及 び 構 築 物	26,003	27,412	1,409
機 械 装 置	44,677	45,644	967
工 具 器 具 及 び 備 品	4,333	4,568	235
土 地	14,708	14,719	11
建 設 仮 勘 定	910	1,820	910
<b>(無形固定資産)</b>	( 1,025 )	( 1,119 )	( 94 )
ソ フ ト ウ ェ ア	915	1,004	89
電 話 加 入 権	64	63	1
そ の 他 無 形 固 定 資 産	45	52	7
<b>(投資等)</b>	( 105,396 )	( 107,005 )	( 1,609 )
投 資 有 価 証 券	19,177	23,122	3,945
子 会 社 株 式 及 び 同 資 産	61,648	62,144	496
長 期 前 払 金	32	35	3
繰 上 延 税 金 資 産	22,346	19,186	3,160
そ の 他 投 当 資 産	2,345	2,570	225
	154	54	100
<b>合 計</b>	354,277	376,828	22,551

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)	増 減
<b>負債の部</b>	224,190	243,807	19,617
<b>流動負債</b>	92,514	111,842	19,328
支払手形	23,215	27,933	4,718
買掛金	28,648	34,308	5,660
短期借入金	27,900	31,300	3,400
未払掛金	10,704	12,121	1,417
未払法人税等	47	4,497	4,450
その他の流動負債	1,998	1,681	317
<b>固定負債</b>	131,675	131,965	290
社債	40,000	40,000	-
長期借入金	30,000	30,000	-
退職引当金	1,000	1,200	200
役員退職慰労引当金	60,164	60,049	115
その他の固定負債	490	695	205
	20	20	-
<b>資本の部</b>	130,086	133,020	2,934
(資本金)	( 39,599 )	( 39,599 )	( - )
(法定準備金)	( 61,261 )	( 61,078 )	( 183 )
資本金	52,622	52,622	-
利益準備金	8,639	8,456	183
(剰余金)	( 27,809 )	( 29,931 )	( 2,122 )
特別償却準備金	240	146	94
買換資産圧縮積立金	685	165	520
買換資産圧縮特別勘定積立金	-	307	307
別途積立金	23,009	22,905	104
当期未処分利益	3,873	6,407	2,534
(うち当期純利益)	( 810 )	( 5,179 )	( 4,369 )
(その他有価証券評価差額金)	( 1,430 )	( 2,410 )	( 980 )
(自己株式)	( 14 )	( - )	( 14 )
<b>合 計</b>	354,277	376,828	22,551

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減	
		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	%	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	%		
経常損益の部	営業収益	235,845	100.0	265,514	100.0	29,669	11.2
	営業費用	232,482	98.6	257,724	97.1	25,242	9.8
	売上原価	( 196,922 )	( 83.5 )	( 222,030 )	( 83.6 )	( 25,108 )	( 11.3 )
	販売費及び一般管理費	( 35,559 )	( 15.1 )	( 35,694 )	( 13.5 )	( 135 )	( 0.4 )
	営業利益	3,363	1.4	7,790	2.9	4,427	56.8
	営業外収益	3,081	1.3	3,721	1.4	640	17.2
	受取利息及び配当金	( 1,896 )	( 0.8 )	( 2,222 )	( 0.8 )	( 326 )	( 14.7 )
	雑収入	( 1,185 )	( 0.5 )	( 1,498 )	( 0.6 )	( 313 )	( 20.9 )
	営業外費用	4,389	1.8	3,756	1.4	633	16.9
	支払利息	( 1,456 )	( 0.6 )	( 1,662 )	( 0.6 )	( 206 )	( 12.4 )
雑損失	( 2,933 )	( 1.2 )	( 2,094 )	( 0.8 )	( 839 )	( 40.1 )	
経常利益		2,055	0.9	7,755	2.9	5,700	73.5
特別損益の部	特別利益	3,233	1.4	10,533	4.0	7,300	69.3
	固定資産売却益	( 3,233 )	( 1.4 )	( 455 )	( 0.2 )	( 2,778 )	( 609.1 )
	退職給付信託設定益	( - )	( - )	( 10,077 )	( 3.8 )	( 10,077 )	( - )
	特別損失	4,598	2.0	10,074	3.8	5,476	54.4
	投資有価証券評価損	( 3,376 )	( 1.5 )	( - )	( - )	( 3,376 )	( - )
	子会社整理損失	( 1,221 )	( 0.5 )	( - )	( - )	( 1,221 )	( - )
退職給付引当金繰入額	( - )	( - )	( 10,074 )	( 3.8 )	( 10,074 )	( - )	
税引前当期純利益		689	0.3	8,214	3.1	7,525	91.6
法人税、住民税及び事業税		1,600	0.7	4,883	1.8	3,283	67.2
法人税等調整額		1,721	0.7	1,848	0.7	127	6.9
当期純利益		810	0.3	5,179	2.0	4,369	84.3
前期繰越利益		4,451		2,756		1,695	
中間配当額		1,389		1,389		-	
利益準備金積立額		-		138		138	
当期末処分利益		3,873		6,407		2,534	

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
	〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
当 期 未 処 分 利 益	3,873	6,407	2,534
特別償却準備金取崩額	37	21	16
買換資産圧縮積立金取崩額	19	8	11
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額	-	307	307
合 計	3,929	6,745	2,816
これを次のとおり処分 いたします。			
利 益 準 備 金	-	149	149
利 益 配 当 金	1,157	1,389	232
	1株につき 2円50銭	1株につき 3円00銭	
役 員 賞 与 金	-	110	110
( 取締役賞与金 )	( - )	( 100 )	( 100 )
( 監査役賞与金 )	( - )	( 10 )	( 10 )
特別償却準備金	-	116	116
買換資産圧縮積立金	3	528	525
次 期 繰 越 利 益	2,769	4,451	1,682

(注)平成13年12月10日に1,389百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式	.....	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	.....	期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの	.....	移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

..... 総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産			
建物（建物附属設備を除く）	.....	定額	法
建物以外	.....	定率	法
無形固定資産	.....	定額	法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	.....	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	.....	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	.....	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。

### 7. 消費税等の会計処理

..... 税抜方式

## 追加情報

### 自己株式の表示

前期まで流動資産の「有価証券」に含めて計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に計上しております。なお、前期の流動資産の「有価証券」に含めて計上しておりました「自己株式」は0百万円であります。

## 注記事項

### （貸借対照表関係）

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	274,218百万円	267,525百万円

### 2. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当 期	前 期
受取手形	537百万円	775百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側 当期 前期

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額

及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物	2,631	1,198	1,432	2,631	1,080	1,550
工具器具 及び備品	1,692	1,294	397	1,797	1,046	751
合計	4,323	2,492	1,830	4,428	2,127	2,301

未経過リース料期末残高相当額

一年以内	368百万円	474百万円
一年超	1,461百万円	1,827百万円
合計	1,830百万円	2,301百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	474百万円	471百万円
減価償却費相当額	474百万円	471百万円

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額

及び期末残高

	機械及び装置	機械及び装置
取得価額	69百万円	72百万円
減価償却累計額	57百万円	51百万円
期末残高	11百万円	21百万円

未経過リース料期末残高相当額

一年以内	6百万円	9百万円
一年超	24百万円	20百万円
合計	31百万円	29百万円

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	8百万円	9百万円
減価償却費	3百万円	5百万円

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

一年以内	11百万円	11百万円
一年超	134百万円	145百万円
合計	145百万円	156百万円

## 役員の異動

(平成14年6月27日付)

### 新任取締役候補

取締役

町山 勝彦 (現 当社自動車商品本部副本部長)

(ご参考)

### 新任取締役候補略歴

マチヤマ カツヒコ

町山 勝彦 (生年月日 昭和21年12月5日、55才)

昭和40年 3月 千葉商業高等学校卒業

昭和40年 3月 当社入社

平成 7年 6月 当社営業本部東京支店自動車部長

平成 8年 1月 当社営業本部関東自動車支店長

平成14年 4月 当社自動車商品本部副本部長(現任)